

神奈川県における工業構造の変化と工業団地の地域的展開

菊 地 一 郎*

The Change of Industrial Structure and the Development of Industrial Parks in Kanagawa Prefecture

Ichiro KIKUCHI

抄 録

筆者は、経済地理学の立場から、1956年（昭和31）制定の首都圏整備法における都市開発区域内にある埼玉・千葉・栃木・茨城・群馬・山梨の6県について、それぞれ順次、「工業団地の地域的展開」について実証的研究を行い、その成果を本学紀要27集（1993）から32集（1998）まで毎年掲載してきた。本研究もその延長にあるものであるが、昨年は自己都合で投稿出来なかった。そこで今回改めて、その研究成果である表題の「神奈川県における工業構造の変化と工業団地の地域的展開」を投稿した次第である。

来年度以降、東京都の場合について、さらに首都圏以外の周辺の二、三の県を調査して本研究を完結し、上梓することを願っている。単なる希望に終るかも知れない。

いずれにしても、筆者としては、首都圏整備法および工業制限3法（工業立地法・工場等制限法・工業再配置法）の成果を検証するにとどまる意図は全くなく、工業団地の展開を通して、経済（工業）地理学の立場から、生産・生活の場である地域構造の変容に関心がある。

はじめに

1955年（昭和30）頃から、65年頃にかけて、日本経済は高度成長の軌道に乗ったが、この時期に神奈川県では、主として地域開発を目的とする県・市などによる臨海部の工業用地の埋立や内陸工業団地の造成が行われ、県内における工業立地や工業集積が急速に進んだ。

しかし、1973年（昭和48）の第1次オイルショック以降集積が進む反面、人口の過密化、環境の悪化、地価高騰など生活環境における諸問題が発生したことや、国による工業再配置政策による法的規制の強化が行われる

様になり、大規模な工業団地の造成は一段落し、工業団地開発の速度も鈍化していった。その事業方式も自治体の直接造成から民間主体の土地区画整理方式等に変化していった。また、工業団地開発の主目的は、公害防止におかれるようになり、川崎市の京浜工業団地を始めとする団地造成にみられる様に、周辺環境に十分配慮した開発が積極的に進められていった。

1995年（平成7）3月の時点で、神奈川県は産業立地政策の基本的な方針として、第1に産業適地の創出、第2に産業適地への企業の誘致推進、第3に工業の地域共生への支援をあげている。なお本県では、「頭脳センター構想」に基づいて、京浜工業地帯を中心として永年によって県内に蓄積されてきた高度

*きくち いちろう 文教大学教育学部



图1 神奈川県工業団地位置图

表1 工業団地一覽表

1. 既存の団地	所在地	工業団地	所在地	工業団地	所在地
①	本牧ふ頭関連産業用地	(横濱市)	茅ヶ崎工業団地(矢畑)	(茅ヶ崎市)	
②	根岸湾臨海工業地帯(A、B・イ、ロ地区)	(横濱市)	茅ヶ崎機械金属工業団地	(茅ヶ崎市)	
③	鶴見川河口工業地区	(横濱市)	茅ヶ崎テクノインダストリー	(茅ヶ崎市)	
④	大黒町工業地区	(横濱市)	田名工業団地	(相模原市)	
⑤	根岸湾臨海工業地帯(ハ地区)	(横濱市)	相模原機械金属工業団地	(相模原市)	
⑥	第1次戸塚中小企業工業団地	(横濱市)	峡の原工業団地	(相模原市)	
⑦	第2次戸塚中小企業工業団地	(横濱市)	清水原工業団地	(相模原市)	
⑧	横浜造船団地	(横濱市)	大山工業団地	(相模原市)	
⑨	金沢産業団地	(横濱市)	赤坂工業団地	(相模原市)	
⑩	ニュー港北工業団地	(横濱市)	麻溝台工業団地	(相模原市)	
⑪	白山ハイテクパーク	(横濱市)	テクノパイル田名	(相模原市)	
⑫	横浜インナーパーク	(横濱市)	城ヶ島西部地区	(三浦市)	
⑬	川崎臨海工業地帯(千鳥町)	(川崎市)	三崎まぐろ加工センター	(三浦市)	
⑭	川崎臨海工業地帯(浮島町)	(川崎市)	大森野工業団地	(秦野市)	
⑮	扇町工業団地	(川崎市)	堀山下テクノパーク	(秦野市)	
⑯	浅野町工業団地(1)	(川崎市)	平沢工業団地	(秦野市)	
⑰	浅野町工業団地(2)	(川崎市)	神奈川県内陸工業団地	(厚木市・愛川町)	
⑱	塩浜工業団地	(川崎市)	テクノプラザ大和	(大和市)	
⑲	京浜工業団地	(川崎市)	内陸伊勢原工業団地	(伊勢原市)	
⑳	川崎マイコンシティ南黒川地区	(川崎市)	海老名市本郷工業団地	(海老名市)	
㉑	川崎マイコンシティ栗木地区	(川崎市)	南足柄東部工業団地(テクノネット湘南)	(南足柄市)	
㉒	大川町産業団地	(川崎市)	与蔵山下工業団地	(綾瀬市)	
㉓	久里浜鉄工団地	(横須賀市)	綾瀬工業団地	(綾瀬市)	
㉔	久里浜テクノパーク	(横須賀市)	早川工業団地	(綾瀬市)	
㉕	馬入工業団地	(平塚市)	さがみ野工業団地	(綾瀬市)	
㉖	大神第一工業団地	(平塚市)	寒川工業団地	(寒川町)	
㉗	大神第二工業団地	(平塚市)	寒川町田端工業団地	(寒川町)	
㉘	平塚東工業団地	(平塚市)	二宮工業団地	(二宮町)	
㉙	平塚市東八幡工業団地	(平塚市)	グリーンテクノなかい(Bプロック)	(中井町)	
㉚	平塚市東豊田工業団地	(平塚市)	語瀬工業団地	(山北町)	
㉛	桐原工業団地	(藤沢市)	県央相川ハイテク研究所	(愛川町)	
㉜	藤沢工業団地	(藤沢市)	金原工業団地	(津久井町)	
㉝	小田原木工業団地	(小田原市)	2. 計画中の団地		
㉞	小田原市成田・桑原工業団地	(小田原市)	① 西湘テクノパーク	(小田原市)	
㉟	茅ヶ崎工業団地(萩園)	(茅ヶ崎市)	② 伊勢原市東部工業団地(仮称)	(伊勢原市)	
			③ (仮称)秦野市西大竹尻尾尻地区工業団地	(秦野市)	

な先端技術や豊富な知的情報を基礎として、その活用を図り、先端技術型や高付加価値型の産業への転換を進めてきた。現在、試験研究機関および研究者の県内における集積は、国内有数であるばかりでなく、先進国の国家水準と比肩し得る程であるという。

本研究では、神奈川県商工部産業政策課が1999年（平成11）3月に発行した「神奈川県工業団地一覧表」（表1）および「神奈川県工業団地位置図」（図1）に掲載されている工業団地に考察・研究の範囲を限定するとした。なお、そこに掲載されている工業団地は、公的機関誘導・整備されたものに限られている。1999年7月1日現在で分譲中のもも含め、総計67団地、団地面積33,409,011㎡、立地企業2,332（社）、臨海16団地、内陸51団地、造成年次は1956（昭31）から97年（平成9）に及ぶ。計画中（造成中）の3団地も付記されている。勿論、民間による団地造成はごく僅かである。

1. 京浜臨海工業地帯の拡張と重化学工業の発展

神奈川県における臨海工業地帯の原点は、大正初期より民間の手によって造成事業が開始された東京湾臨海部の埋立である。この事業は、昭和期に入って、事業主体が民間から県や市に移り、とくに戦後になって川崎市の多摩川河口から横浜市の金沢区根岸湾まで新しい埋立地が次々に造成され、近代的な鉄鋼・機械・製油・化学・食品工業などが立地するに至って新しい段階に入った。それは1945年（昭和20）以降、約1,400haにおよぶ臨海工業用地の大造成事業であった。

カルテックス社と提携していた日本石油精製社が1955年に製油所の施設を大型化し、全額出資で設立された日本石油化学社の千鳥・塩浜工場が埋立地の川崎市千鳥町に進出し、1957年に開業した。それが中心となって初の石油化学コンビナートが形成されたのである。

また、スタンダード・ヴァキューム石油と提携した東亜燃料工業社が全額出資して設立された東燃石油化学の工場が川島区扇島に進出し、1962年に開業した。それを中心に第2の石油化学コンビナートが形成された。なお、昭和電工社から分離した昭和油化社など両コンビナートに加入する化学工場も多く、川崎地区には複合コンビナートが成立したことになる。

本県の化学工業は、肥料・電解ソーダ・フィルム・合成樹脂原料などを生産し、県内には昭和電工・日東化学・富士フィルムなどの主要工場をはじめ、200余の工場が分布する。その中で、川崎の場合は大半が石油化学と製油所、横浜の場合は化学肥料工場と製油所が主となっており、両地域ともに大部分の工場が相互に関連企業によるコンビナートを構成している。

戦後、朝鮮戦争期の特需ブーム、その後の世界的好景気を反映する1955年（昭和30）以降の高度成長期に、神奈川県内の工業は、技術革新という推進力を得て重化学工業を中心に著しい発展を遂げた。1955年を100とする工業生産指数では、60年に321、65年626、70年1,294と急騰している。業種別に生産額の推移をみると、機械工業10.0倍、化学工業4.6倍、鉄鋼業3.6倍、食料品3.2倍、繊維工業2.0倍と飛躍的に増大した。

鉄鋼業について、本県には日本鋼管の主力工場である川崎、鶴見および水江製鉄所の鉄鋼一貫工場をはじめ、富士製鉄川崎製鋼所など160にのぼる工場があり、数多くの関連企業を傘下に収め、それぞれ重工業生産の中核になっている。

造船業は、本県における最も伝統的な工業であった。1864年（元治元）に幕府によって横須賀造船が設立されて以来、本県はわが国における有数の造船県として知られてきた。数次の計画造船や輸出船建造ブームに支えられて1960年（昭和35）に鉄鋼船の新造161隻、

29万5,000トンに達し、修理も3,736隻と活況を呈した。三菱重工業社は横浜造船所の船台を大型化するとともに、埋立地に本牧工場を新設し（1962）、石川島播磨重工業社は根岸湾埋立地に21万トン級を建造できる横浜工場を建設した（1962）。また、住友重機械工業社も追浜造船所を建設した（1972）。

自動車工業は、戦後、電機機器工業と並んで成長産業の双璧とされてきた。本県には、日産・いすゞ・新三菱重工業社の本拠地があり、多数の系列工場や下請工場群が集積している。日産自動車社は、乗用車生産を統合するために旧海軍の追浜飛行場跡の払下げを受けて1961年（昭和36）に工場を建設し、翌年わが国最初の本格的乗用車工場として操業を開始した。また、座間にトラック専門工場（1965）、本牧埋立地にノックダウン工場を建設した。さらに、いすゞ自動車社も既設の川崎・鶴見工場の他に藤沢製造所を建設した（1963）。なお、日産の座間工場は、バブル経済の崩壊後に自動車業界の不振により閉鎖した。

電気機器工業の生産は、自動車工業とともに工業製品の中で最も大きな比重を占めてきた。とくに1955年以降は、家庭電化ブームの進行と、設備投資の拡大にともなって、1960年にその生産は約4倍の伸びを示し、工場数556、従業者数10万4,000人で全製造業従業者数の4分の1を占めるに至った。

県下の電機メーカーは、現在も東芝・富士・三菱・日立・日電・松下を始め、従業者数5,000人以上の事業所が多く、国内の代表的メーカーのほとんどを網羅しているといえる。製品は、トランジスターから大型電機、さらに最新鋭の電子計算機やレーダーまで多岐にわたっている。

軽工業部門に入る食品工業は、機械工業ほどの伸びはないものの、鉄鋼・機械・化学などともに本県における重要産業の一つに数えられる。1960年当時、すでに工場数1,690、従

業者数3万人、生産額は1,471億円で、東京、兵庫に次いで全国第3位を占め、人口の増加と消費水準の向上に伴って年々着実な伸びを続けてきた。勿論、原料は輸入に依存し、いずれも東京を中心に京浜市場を目指して立地したものである。当然、輸入原料の直接加工工場は臨海部に、内陸部には製品生産の製菓工場が立地している。

2. 神奈川県臨海部における工業展開と工業団地の造成

(1) 臨海工業団地の造成

前掲の表1、神奈川県工業団地総括表から、造成工業団地計67の中、臨海工業団地の16についてみると、造成年次は1956年（昭和31）から1995年（平成7）に及び、所在市区別には横浜市7、川崎市7、三浦市2となっており、事業主体別では、県3、横浜市5、川崎市6、横浜市公社1、三浦市公社1となっている。また、面積では、横浜市が全体の51.4%、川崎市20.9%、三浦市0.03%で、計72.3%となり、造成面積は内陸を上回っている。立地企業数でも横浜市41.8%、川崎市13.5%、三浦市1.7%で計57.0%となり、内陸を超えている。さらに、個々の工業団地規模別には、横浜市によって1982年（昭57）に造成された臨海の金沢産業団地（表1の⑨）が最大で、面積約658ha、立地企業数644である。次いで大きいのが、同じく横浜市によって1971年に造成された根岸湾臨海工業地帯（②）で、面積466ha、立地企業数42である。

それらに対して、内陸の最大は、県（企業庁）によって1966年に造成された厚木市・愛川町の神奈川県内陸工業団地（⑤）で、面積234ha、立地企業数139である。

(2) 臨海部における工業の展開と中小企業団地の造成

京浜工業地帯の臨海部は、素材型の重化学工業および組立型の機械工業の比重が高く、

工業地域形成の過程で、臨海部の大規模工場、これに隣接する中小規模工場、さらに住工混在地区に分布する零細工場群などに地域分化している。

1955年(昭30)以降の高度経済成長期に住宅地化と工場の集積が同時に進行していった。明確な土地利用計画もないままに、住工混在のために公害問題がおり、住民側と工場側との間でトラブルが頻発するようになった。横浜市は隣接する造船関連企業を横浜造船団地(⑧)に誘致したり、住宅密集地に立地して、横浜市をおもに活動の拠点としている中小工場の多くを誘致して前記金沢産業団地(⑨)に移動させた。なお、金沢産業団地には、横浜化学工業団地(協)、(協)横浜食品センター、金沢機械金属団地(協)など20集団が含まれている。金沢産業団地が立地する横浜市金沢区の幸浦・福浦および鳥浜の埋立地には、三菱重工や福山通運などの大企業工場や物流センターも誘致された。

金沢産業団地内には、その他テクノタワーとテクノコアの2棟よりなる横浜金沢ハイテクセンターが横浜市によって建設された。市内企業の研究・開発や新分野開拓などを支援し、内発型先端技術産業の育成をするための拠点としている。さらに団地内の福浦に市経済局が中心となり、バイオテクノロジーの新たな研究開発拠点として設立されたのが金沢バイオパークである。その中核をなすのが水産庁中央水産研究所で、その他に企業誘致も行っている。バイオ関係の研究・開発のもう一つの拠点が舞岡リサーチパークである。すでに横浜市立大学木原生物学研究所が入居しており、あんに民間企業等の研究所の誘致が予定されている。

川崎市では、1967年(昭和42)の工業再配置促進法の施行以後、多くの工場の移転がみられるようになったが、臨海部の大規模工場の跡地利用として、主として住工混在地にある中小工場が公害トラブルを避けるために、移

転用の工業団地の造成が進められた。1970年に日本冶金社(川崎区小島町)の跡地に京浜工業団地(⑱)が造成され、1978年には、日本鋼管社の川崎区扇町工場跡地に、川崎鍛造工業(協)の集団移転およびその他の移転で、扇町工業団地(⑮)が形成された。さらに、日本鋼管社の大島工場(川崎区浅野町)の跡地に1979年に浅野町工業団地(1)(⑰)、82年に浅野町工業団地(2)(⑱)が造成された。後者には川崎金属工業団地(資)など6集団が移転してきた。また、1986年に東京電力社移転跡地(川崎区大川町)に大川町産業団地(⑳)が造成され、大川企業会や大川町工業団地(協)など57工場が立地した。

3. 神奈川県内陸部における工業の発展と工業団地の造成

(1) 神奈川県における戦後の工業発展の推移

神奈川県の工業は、京浜工業地帯の重要な一翼になってきたが、何といっても横浜・川崎・横須賀の3貿易港をもち、原材料の輸入、製品の輸出の上で利便性に恵まれて、戦後の高度成長期に沿岸部の埋立てで工業用地が確保できたこと、工業用水が得られたことなどによって大きな進展を遂げることが出来た。その後、日本経済のドルショック、2度のオイルショック、円高の急騰などを経て、臨海部に立地した鉄鋼・造船・化学等の重厚長大型の業種から、内陸部の自動車・電機を中心とする軽小短薄型の機械工業へと生産の比重をシフトすることになった。なお最近では、臨海・内陸を問わず、量産体制から研究開発・試作機能をもつ母工場へと変身しつつあり、知識集約型の高付加価値産業を目指す傾向がみられる。

国および県の国土・地域計画、行政指導も工業団地の造成に大きく関わってきた。また、住宅地化、公害問題等の社会政策も複雑に関係してくる。工業団地の造成は、大きくは国際的な政治・経済の必然の流れであり、国内

的・地域的には経済的・社会的な問題解決の一つの方策として浮上してきたもので、すぐれてその成果としての地域的現象といえるであろう。

表2は、神奈川県地域別製造品等出荷額

等の推移から、工業団地造成の動向を踏まえて、工業生産活動の地域の実態を捉えようとしたものである。1980年（昭55）からほぼ5年おきに1997（平9）まで、地域別に生産比率をみると、横浜・川崎地域では、臨海地区

表2 神奈川県地域別製造品等出荷額等比率推移

	1980（昭55）	1985	1990（平2）	1995	1997
総額（億円）	201,797	249,037	280,500	241,438	249,374
比率合計（％）	103.0	103.0	103.0	103.0	99.9
横浜・川崎	58.0	52.0	46.0	44.0	44.8
三浦・湘南	22.0	26.0	28.0	29.0	29.7
県西地域	5.0	6.0	7.0	7.0	6.0
県央地域	17.0	18.0	21.0	21.0	18.9
県北（津久井）	1.0	1.0	1.0	1.0	0.5

平成9年神奈川県工業統計

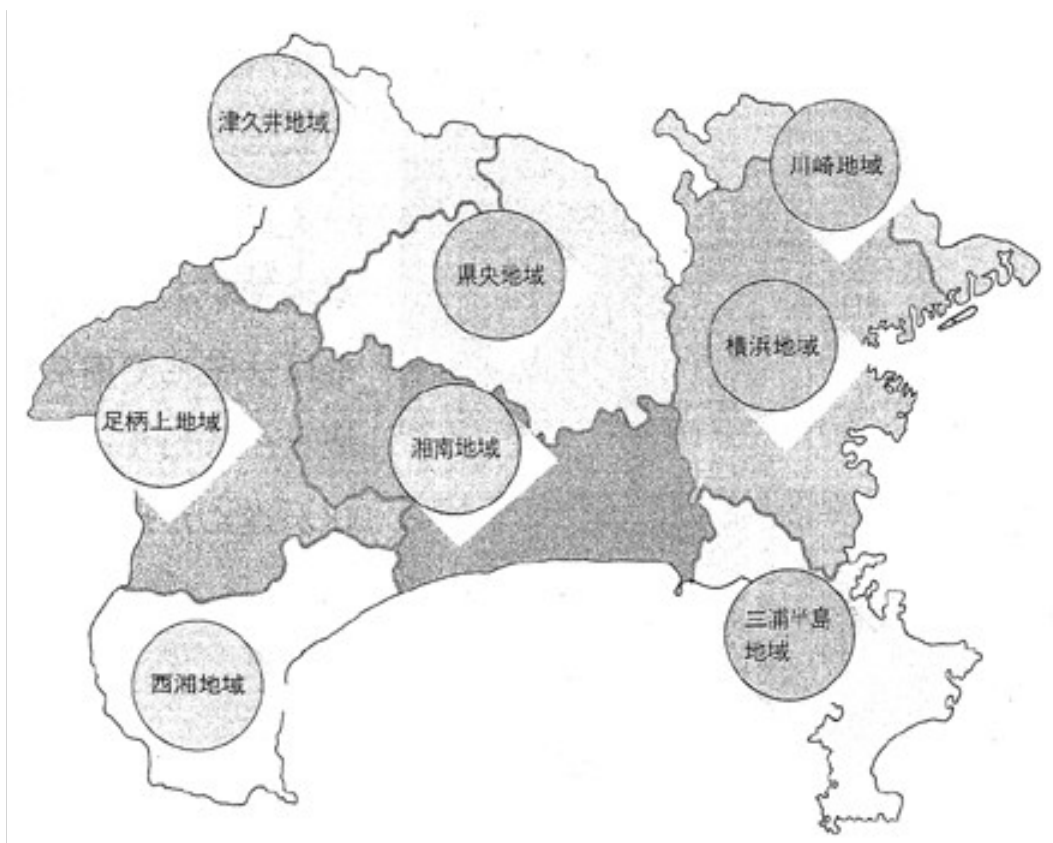


図2 神奈川県内の地域区分

表3 神奈川県内8地域と各市町村

地域	地域に含まれる市町村
横浜地域	横浜市
川崎地域	川崎市
三浦半島地域	横須賀市, 鎌倉市, 逗子市, 三浦市, 葉山町
津久井地域	城山町, 津久井町, 相模湖町, 藤野町
県央地域	相模原市, 厚木市, 大和市, 海老名市, 座間市, 綾瀬市, 愛川町, 清川村
湘南地域	平塚市, 藤沢市, 茅ヶ崎市, 秦野市, 伊勢原市, 寒川町, 大磯町, 二宮町
足柄上地域	南足柄市, 中井町, 大井町, 松田町, 山北町, 開成町
西湘地	小田原市, 箱根町, 真鶴町, 湯河原町

で明瞭な退潮が現われており、内陸地区でも停滞気味である。それに対して、県内内陸の県央・県西、さらに地形的には臨海ではあるが三浦・湘南地域の生産の伸びは著しい。工業団地造成を通して、それが内陸地域の活性化に寄与していることを窺い知ることが出来る。

表2の中の地域区分は、必ずしも地理学のそれとは一致しない。しかし、行政サイド(工業統計調査)や地理教育で広く用いられており、多少の不都合はあるが、便宜的に使用する。図2および表3の通りである。以下、県内における工業団地造成の過程を、その地域区分に従って、実証的、地域的に検証することにする。

(2) 神奈川県内各地域の工業団地の造成

a. 横浜市 1960年代以降になると、横浜市では、まず中小企業向けの工場適地の確保、造成、分譲を行った。その代表例としてあげられるのが、市内戸塚区上矢部町に造成された第1次(⑥)および第2次(⑦)の戸塚中小企業工業団地である。ともに事業主体

は(財)横浜市開発公社によるもので、前者の造成年次は1964年、面積13.8ha、21社が入っている。全社が戸塚工業団地(協)に属する。横浜市が初めて中小企業向けに分譲した工業団地である。後者の造成年次は1966年で、面積11.3ha、横浜印刷工業団地(協)所属の37社とその他の中小企業29社が立地している。

戸塚区北部に分布する工場の立地は古く、1970年頃までのものが多くて、市の誘致工場もみられる。市民生活に関連した分野の工場も多い。JR東戸塚駅前には日立ソフトウェア工場があり、戸塚駅周辺には日立の工場群がみられる。区の南部から鎌倉市大船までのJR沿線には住友電気工業や三井東圧化学などの会社の大工場が分布する。また、区内には民間の(開発)研究所も多く、14ヶ所を数える。中小企業団地の造成は、住工混在によるトラブルを避け、住宅地から工場の分離、さらに住工調和を目指すものといえる。ニュー港北工業団地(⑩)は、横浜市建築助成公社が事業主体となり、1984年に都筑区早淵に造成されたもので、面積5,278㎡、中小企業の5社が立地した。場所は、市営勝田団地と道路を挟んで隣接し、第3京浜道路の都筑インターチェンジに近い、もっとも、造成時にはそのインターチェンジはまだ存在していなかった。立地企業は、協和石油化学、斉藤プレス工業、港北精工など各社工場である。

その他に、内陸工業団地は、白山ハイテクパーク(⑪)と横浜インナーパーク(⑫)がある。前者は、市の土地開発公社によって1986年に緑区白山町に造成されたもので、立地企業には、セラミック・コンデンサーメーカーで世界的に知られる関西の村田製作所が進出し、その後も小野測器、マクニカなど5社が立地した。また、日本国内のマーケットへのアクセスが良いことから、ドイツ34社が参加する「ジャーマン・インダストリー・センター」が団地内に設立された。横浜線鴨居

駅の西方1kmのところの位置し、東名高速横浜インターチェンジ、京浜港北インターチェンジなど高速道路へ出るのに便が良く、羽田空港や新幹線新横浜駅に比較的近いなど交通上有利である。

後者は、旧国鉄跡地の瀬谷区五貫目町に造成されたもので、事業主体は環境事業団、造成年次1991年、面積8,570㎡で、立地企業5社・電子機器・工業用ロボット・工業用試作品などを製造する企業である。敷地の周囲にグリーンベルトをめぐらし、公害防止に努め、地域住民と共存・調和する工場集団を目指している。

b. 川崎市 市内の工業は、比較的大企業の立地の割合が高く、その多くは重化学工業で臨海部に集中している。行政区の地域分布をみると、臨海が川崎区、内陸が幸・中原・高津の3区、北西部の宮前・多摩・麻生の3区は丘陵地にあり、住宅地化している。そこへ中小規模ながらコンピューター関連の企業進出が著しい。

既述のごとく、工業団地の分布でみると、大企業の移転跡地に造成された臨海の7工業団地(⑬~⑰および⑳)に対して、内陸は3団地(⑱~㉑)にすぎない。面積でみると、96.0%対4.0%、工場数でみても、317(84.6%)対57(15.4%)となり、圧倒的に臨海のウェイトが高い。

内陸部に造成された工業団地は、京浜工業団地(⑱)、川崎マイコンシティ南黒川地区(㉒)、および川崎マイコンシティ栗木地区(㉓)の3工業団地に限られている。なお、後の2地区は麻生区にあるので、内陸として問題はないが、京浜工業団地の場合は、川崎区小島町にあるので、位置的には臨海であるが、機能的、実質的には内陸なので総括表では内陸に分類されたのであろう。

京浜工業団地は、環境事業団を事業主体として川崎区小島町でステンレスを主要製品としていた日本冶金工業の移転跡地に1970年造

成された。面積6ha、立地企業は中小企業の18社である。また、川崎市の北西部、小田急多摩線黒川駅の北、緑が多く残る丘陵地にマイクロコンピューター関連企業の立地する研究開発団地として、川崎マイコンシティ南黒川地区と、そこから500mほど離れた栗木地区に川崎マイコンシティ地区が造成された。

前者は、1980年の造成で、立地企業9社、面積5.9ha、後者は、立地企業7社、面積17.2ha、共に事業主体は川崎市で、半導体関連産業の発展と製造業の次の段階を考えて、研究開発を主要産業とする都市づくりの主導的役割が期待されている。

c. 三浦半島地域 この地域における既存の工業団地数は、横須賀市2、三浦市2である。

この地域の工業生産は、横須賀市が全体の73.8%を占め、第2位の鎌倉市ですら、25.0%、第3位の三浦市1.0%(平成9年神奈川県工業統計、市町村別製品出荷額および主要業種)で、三浦半島地域の工業は横須賀市で代表されている。また、横須賀市の工業は、輸送用機械器具が第1位の81.2%を占め、実際は市北部の追浜・田浦地区の日産自動車社・関東自動車社などの自動車製造が中心的役割を果たしている。朝鮮戦争の特需景気から高度経済成長期に至る好況を背景に、1963年に久里浜工業団地造成委員会が設立され、久里浜湾へ注ぐ平作川の河口から約2kmの両岸にわたって久里浜工業用地が形成されたが、この工業団地内で平作川東岸の内川地区に市内の中小鉄工業者を集めて久里浜鉄工団地(㉔)が造成された。事業主体は、(財)横須賀市開発公社、造成年次は1968年、面積3ha、立地企業数は26社である。この久里浜鉄工団地は久里浜工業地区の中核をなしている。また、1972年に米軍より久里浜港西方の久里浜倉庫跡地が返還され、そこに1993年、久里浜テクノパーク(㉕)が造成された。面

積18.1ha, 立地企業数は4社にとどまるが, ビデオムービー生産の日本ビクター社, 機器配線用ワイヤー生産の東邦電線工業社, ワイヤソー生産の日平トヤマ社, 食用油脂製品の日清製油社などの生産型から研究開発指向型の企業の進出があった。

三浦市三崎町城ヶ島には, 城ヶ島西部地区(④7)および三崎港の市超低温冷蔵庫近くに三崎まぐろ加工センター(④8)がある。前者は, 鋳型製造や鉄鋼工業などの工場もあるが, 多くは土産品小売店や一般食堂も入居している。事業主体は神奈川県, 面積7.1ha, 造成年次1956年, 立地企業は36社を数える。後者の事業主体は三浦市中小企業振興公社で, 立地企業の4社は, いずれもサシミ用まぐろの製造や, 冷凍鮮魚加工工場である。

d. 湘南および西湘地域 湘南地域における既存の工業団地数は, 平塚市6, 茅ヶ崎市4, 秦野市3, 藤沢市2, 寒川町2, 伊勢原市1, 二宮町1の計19である。また, 西湘地域では小田原市の2だけである。

平塚市における工業地域は, 市の東部に集中しており, 他の地域ではほとんど見掛けない。東部の工業地域は, 県道大島明石線沿いの旧海軍火薬廠跡地を中心とする地域と, 国道129号線沿いに戦後開発された工業団地とに分けられる。

平塚市は首都圏西部法による工業開発地域に指定されたので, 工業団地を造成して新規工場の誘致に努めた。馬入工業団地(②5), 大神第1工業団地(②6), 大神第2工業団地(②7), 平塚東工業団地(②8), 平塚市東八幡工業団地(②9)および平塚市東豊田工業団地の6工業団地の造成が行われた。いずれも相模川に並行して北上する国道129号線沿いに分布するもので, それらの造成地は元来河原であった。堤防の完成までは洪水の恐れがあり, 空地であった所である。また, そのため広くまとまった土地を確保できたのである。この地域の工場は一部を除くと小規模のもの

が多く, 特に後に造成された工業団地に立地した事業所(工場)はその傾向が強い。それは住宅地にある工場を, 住工分離のために移設したものに多く見受けられる。造成年次は, 馬入工業団地の1965年から平塚市東豊田工業団地の1999年に及ぶ。

秦野市における3工業団地は, 内陸の曽屋原, 堀山下, 戸川, 平沢に広がる約120haの地域に造成された。すなわち, 大秦野工業団地(戸川, ④9), 堀山下テクノパーク(堀山下, ⑤0), 平沢工業団地(平沢, ⑤1)などである。造成年次は順に, 1977年, 91年, 93年で, 面積総計は約26ha, 立地企業総数24社, 事業主体は大秦野が大秦野工業団地(協)で, 他の堀山下と平沢は秦野市である。それら工業団地の立地工場の他に, 1956年の工場誘致条例により, 多数の工場が市内に立地している。

茅ヶ崎市と寒川町のそれぞれ2工業団地は, 同じく相模川左岸に造成されたもので, 茅ヶ崎工業団地(萩岡, ③5), 茅ヶ崎テクノインダストリー(③8)および寒川工業団地(③1), 寒川町田端工業団地(③2)などである。茅ヶ崎工業団地(矢畑, ③6)と茅ヶ崎機械金属工業団地(③7)は交通至便な内陸に位置している。

藤沢市にある桐原工業団地(③1)と藤沢工業団地(③2)も内陸に位置し, それぞれが各工業地区の核となっている。

西湘地域の小田原市に造成された工業団地は, 小田原木工団地(③3)と小田原市成田・桑原工業団地(③4)である。前者は, 所在地が小田原市桑原で, 事業主体は環境事業団, 立地企業11社, 面積1.5ha, 造成年次は1982年, 後者は所在地が小田原市成田で, 事業主体は小田原市, 立地企業11社, 面積4ha, 造成年次は1993年である。ともに国道255号線, 小田原・厚木道路の小田原東インターチェンジに近く, 輸送手段が鉄道から自動車へ転換したことを物語っている。前者は木製品,

後者は自動車部品など一般機械器具・運送業・食品業などを中心に、中小企業である。市街地・住宅地に混在していた木製品・金属製品などの中小工場の郊外への移転傾向もみられた。

e. 県央地域 この地域で既存の工業団地数は、相模原市 8、綾瀬市 4、厚木市・愛川町 1、大和市 1、海老名市 1、愛川町 1 の計 16 工業団地である。造成年次をみると、1959 年（昭 34）から 1988 年（昭 63）までの 29 年間に及び、もっとも古いのは愛川町土地開発公社による相模原市の大山工業団地（④③）で、もっとも新しいのは、同じく愛川町土地開発公社による県央相川ハイテク研究所（⑥⑥）である。また、団地面積のもっとも広いのは、事業主体が神奈川県企業庁の神奈川県内陸工業団地（⑤②）である。

当時、全国一面積が広いといわれていた旧相模原町は、洪積台地の上に位置し、相模川や境川沿いにわずかな水田があるほか、ほとんどの地域は、桑・麦類の畑や薪炭用としての平地林が占める農村地帯であった。今次大戦中に相模陸軍造兵廠が置かれ、戦後はアメリカ軍に接收されて相模補給廠となっていた。1954 年に町村合併促進法によって市制を施行して相模原市となり、その翌年に市は産業振興と財政基盤の確立を目標に掲げ、工場誘致条例を制定した。さらに 1958 年、国の施策である首都圏整備法における市街地開発地域第 1 号の指定を受けた。そのことにより、道路・用排水・公共施設などの整備と企業の進出が促進された。

1960 年代の高度経済成長期に入ると、市の積極的な工場誘致活動と大企業の規模拡大によって、広大な桑畑や平地林が次第に工業地域へと変容を遂げていった。JR 横浜線・相模線、国道 16 号・129 号などに挟まれた市内大山町に、1959 年、日本住宅公団（現、住宅・都市整備公団）を事業主体とする面積 39.5ha の大山工業団地（④③）が造成された。立地企

業は、日本金属鋳業、山村硝子、セントラル自動車など 5 社であった。特記すべきことは、ともかく工業団地として県内における第 1 号であった。

その後も、工場進出が相次ぎ、1963 年には市が事業主体となって、市内最大規模の田名工業団地（③⑨）が造成された。面積は約 59ha、立地企業数 17 社であった。

市の中心部にあった旧陸軍練兵場跡から、開拓農場に転用されていた地区には、麻溝台工業団地（④⑤）が造成された。事業主体は進出企業、立地企業 5 社、面積 52.3ha、造成年次 1971 年であった。1960 年代には、大企業工場の進出が相次ぎ、その関連下請工場の開設によって、市内の工業集積が飛躍的に増大していった。

一方、既存の中小企業や工業団地の付近に自然発生的に立地した中小企業は、基盤整備が不十分で、しかも住宅地との混在も多かったために、両者の間には生産性に大きな格差が生じていた。1969 年以來、市としては格差の是正を目指し、中小企業の協業化・集団化を奨励した。その結果、田名工業団地（③⑨）、相模原機械金属工業団地（④⑩）、峡の原工業団地（④⑪）、清水原工業団地（④⑫）、赤坂工業団地（④⑭）などが、中小企業組合の形態で形成された。なお、事業主体をみると、環境事業団 3、相模原市と相模原機械金属鋳業団地（協）の各 1 となっている。

また、1990 年から 97 年にかけて造成されたテクノパイル田名（④⑬）がある。事業主体は相模原市で、立地企業数 71 社、面積 29.8ha である。ここは、かつて桑畑を中心とする畑地であったが、地元の協力によって完成し、今はハイテク化の拠点として位置づけられている。市内の大企業の日本電気、三菱電気、新日本製鉄、昭和電線電纜の 4 社を中心に、それらの約 380 の下請関連工場で次世代の工業を担うべくハイテク化が進行中である。

綾瀬市内には、与蔵山下工業団地（⑤⑦）と

さがみ野工業団地(⑥)が、それぞれ隣接して市の東部と西部に造成されている。前者は米軍厚木基地・海上自衛隊厚木航空基地および厚木飛行場の南側に近接して立地し、後者は幹線道路に近い工業地域に位置している。

厚木市は、1955年2月に町村合併促進法に基づき、相模川西岸の洪積台地および沖積平野に開けた厚木町と南毛利・睦合・小鮎・玉川の4村が合併して厚木市が誕生した。その後、相川・依知・荻野村を編入して現在に至っている。他方、市制施行以来、国道246号線・129号線の整備や東名高速道路厚木インターチェンジの開設(1968)によって、東京・横浜から至近距離にあるという利便性が増し、都市化・工業化が急速に進展した。1965年以降は、激動する経済情勢の中で、一般機械器具・電気機械器具・金属製品を中心に順調に生産を拡大していった。

愛川町は、1955年に高峰村と合体、56年に中津村を編入している。58年に策定した「新町建設計画」には、農家の二・三男対策が盛り込まれているが、そこには「海外移住等による吸収」とか、「北海道および南米に対する移民を積極的に促進し」という文言がみられる。戦後の機械化によって余剰労働力が発生し、それらの対策に苦慮して、雇用の確保を急務とした事情がうかがえる。

その後、1966年に神奈川県内陸工業団地(⑤)が造成され、それ以後の急速な工業化によって、南米からの日系人労働者の受入れ、増加など、目に見える形で愛川町は30余年の間に大きな落差、急激な変化を経験することになった。

神奈川県内陸工業団地は、本県の第2次総合開発計画「土地および水資源に関する総合開発計画」(1959)における臨海部の飽和状態を打開するための必要性に基づくもので、また、近郊農業地帯への工場進出によって、住工混在が進行しつつある県央地域に、一定の広さの工業専用地域を確保し、工場のスプ

ロール化を阻止しようとする狙いが込められていた。

この県内陸工業団地は、相模川と中津川に挟まれた低平な洪積台地上にあった旧陸軍相模飛行場(旧中津飛行場 戦後農地解放による畑作地)を全域県企業庁が買収し、企画庁で団地整備して各企業に割当て売却したものである。所在地は、愛甲郡愛川町中津(全域の70%)および厚木市上依知(全域の30%)にある。工場労働者用の住宅地(住宅供給公社春日台住宅)も愛川町に造成された。既述の通り、1965年以降、愛川町の工業化および経済発展に寄与するところ非常に大きいものがあつた。

その事業主体は県企業庁、立地企業139社、面積約234ha、造成年次1966年である。造成にあたっては、道路幅を広くとり、排水路を完備する一方、売却条件として道路に接した所にグリーンベルトを設けること、一定の建ぺい率を守ること、無公害の中小工場であることを条件づけた。この様に当時としては先進的な地域開発は、その後の県内工業団地造成のモデルとされた。

f. 津久井・足柄上地域 この地域に造成された既存の工業団地は、津久井地域の津久井町1、足柄上地域の南足柄市1、中井町1、山北町1となっている。

津久井郡津久井町根小屋に造成された金原工業団地(⑥)は、事業主体が津久井町土地開発公社で、立地企業は3社にすぎず、造成面積は11.5haになっているが、造成年次は立地決定後造成ということで、未完成である。また、進出企業の業種は、金属製品、一般機器の製造となっている。足柄上郡山北町川西の諸淵工業団地(⑤)は、事業主体が山北町土地開発公社で、立地企業は1社のみ、特殊ホースの製造である。造成面積は6.8haの広さを持ち、造成年次は1997年となっている。

それらに対して、足柄上郡中井町境に造成されたグリーンテクノかい(Bブロック)(④)

の場合は、新神奈川計画の一環として、中井町北部の丘陵地帯の開発を目指したものであった。事業主体は中井町、立地企業数は13社、面積は約53.6ha、造成年次は1989年である。東名高速道路の秦野・中井インターチェンジに近く、立地企業には日立コンピューター機器、富士ゼロックス、事務用家具製造の岡村製作所などの各社の進出がみられた。本研究では、工業統計調査など行政上または地理教育など一般用に用いられている地域区分に従って工業団地の分布を論じてきたが、グリーンテクなかい(工業団地)の場合、その性格・内容からみて、既述のd.湘南および西湘地域の中で考察すべきであったかもしれない。

要 約

1. 本研究は、筆者の個人研究であって、実地調査主義を採用しているため、厳密には第1次の調査研究報告に近い内容となったかも知れない。近い将来に、まず神奈川県を中核とする首都圏における内陸工業団地の展開について、理論化、モデル化を試みたいと思っている。
2. 実態調査研究は、神奈川県商工部産業政策課が出版している「神奈川県の工業団地(平成11年)」および「神奈川県工場立地図(平成10年3月)」に基づき、調査方法は、神奈川県工業統計調査および県下の学校の地理教育などで採用している県内8地域区分に従って行った。
3. 具体的には、資料の収集と聞き取り調査等は、県庁・県立図書館あるいは市・町・村役場および公立図書館(郷土室)で行い、現地の工業団地管理者等からも事情を聞くこととした。
4. 首都圏整備法の一環として、1959年、相模原市に造成された大山工業団地は、日本住宅公団(現、住宅・都市整備公団)によるもので、本県におけるのみならず、全国的にも内陸工業団地として嚆矢となるものである。
5. 厚木市・愛川町に造成された神奈川県内陸工業団地は、県企業庁を事業主体として1966年に造成された県内で最大規模のもので、愛川町の地域活性化に多大の貢献をするとともに、その後の県内における工業団地造成のモデルとなった。

参考文献

1. 青野壽郎・尾留川正平編(1967): 日本地誌 8 神奈川県・千葉県
二宮書店
2. 伊倉退蔵先生退官記念出版会編(1988): 神奈川県の自然と人文 伊倉退蔵先生退官記念論文集
横浜国立大学教育学部地理学教室
伊倉退蔵先生退官記念出版会
3. 山本正三編著(1992): 首都圏の空間構造
二宮書店
4. 伊倉退蔵監修(1996): 新・神奈川県の地理
神奈川県立三崎高等学校内
神奈川県高等学校教科研究会
5. 中丸和伯(1996): 神奈川県の歴史
山川出版社

